

## 経済産業省補助事業における補助金システム活用可否の整理

2019年4月23日  
経済産業省  
大臣官房会計課

**1. 補助金システムの活用可否の整理**

- ・ 今回、補助金システムの活用可否の検証対象は、行政手続部会選定事業及び当該事業以外のもので公募申請件数が100件以上の事業とした（全28事業、別表参照）。
- ・ このうち、6事業は、2018年度以前に終了した事業であるため、今後稼働を開始する補助金システムの対象外。実質的には、経産省関係で22事業が、補助金システムの活用を検討する対象。
- ・ これまで補助金システムの活用を検討してきた3事業（もの補助、持続化、IT補助金）は、2019年度中に先行して、補助金システムの活用を開始することを視野に入れて準備。
- ・ 上記先行3補助金に加えて、事業者向けの補助金である12事業は、2020年度から補助金システムを活用する方向。
- ・ 消費者向けの補助金など、後述の理由により、事業者向けの補助金申請システムという今回開発中のシステムの性格にうまく適合しない6事業は、2020年度からの補助金システムの活用は見送る。
- ・ なお、「戦略的基盤技術高度化・連携支援事業」は研究開発関係の予算事業であり、政府における研究開発関係予算を一括で管理する「e-Rad（府省共通研究開発システム）」（文科省運営）との整理、接続の検証等が必要であり、調整中。

**2. 2020年度からの補助金システムの活用を見送る6事業について****（1）補助金の交付先が消費者となるケース：3事業**

補助金システムと接続する法人共通認証基盤では、企業や個人事業主等を対象としており、消費者からの申請は現状では対応出来ないため、2020年度からの補助金システムの活用は見送る方向。

**【該当事業】**

- No. 4 クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金
- No. 13 需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金
- No. 15 燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金

**(2) 未公開特許情報を扱うため、インターネットに接続していない別システムでの取扱いが必要となるケース：1 事業**

補助金システムはクラウドサービスでの利用を想定。その際のセキュリティについては、現状、政府CIOの定める標準ガイドライン等の基準をクリアする予定だが、以下の事業のように未公開の特許情報を扱うため、インターネットに接続していない別システムでの取扱いが必要な場合、2020年度からの補助金システムの活用は見送る方向。

**【該当事業】**

- No. 26 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業

※特許に関する未公開情報を扱うため、インターネット等の外部とは遮断し、かつ関係者についてもID等で制限した上で管理。万が一クラウドサービスを通じて情報が漏洩した場合、申請書から情報漏洩によって他社が申請したことで利益喪失による損害賠償請求を受ける可能性がある。

**(3) LG-WAN を利用している自治体が補助金の交付先となるケース：2 事業**

自治体において補助金を執行管理する場合、多くの自治体は固有のネットワークである「総合行政ネットワーク (LG-WAN)」上で作業を行っている一方、現在開発している補助金システムはクラウドサービスであり、インターネット環境で業務を行う必要があることから、双方の接続に係る調整に時間を要するため、2020年度からの補助金システムの活用は見送る方向。

**【該当事業】**

- No. 1 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業
- No. 8 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金

## (別表)

	事業名	活用開始時期
1	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業	2020年度からの活用を見送り
2	技術協力活用型・新興国市場開拓事業費補助金（社会課題解決型国際共同開発事業）	2020年度から
3	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金	2020年度から
4	クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	2020年度からの活用を見送り
5	伝統的工芸品産業支援補助金	2020年度から
6	ロボット導入実証事業費補助金	17年度で終了
7	省エネルギー性能の優れた建設機械の導入事業費補助金	18年度で終了
8	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金	2020年度からの活用を見送り
9	石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業費	2020年度から
10	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	2020年度から
11	離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費（離島のガソリン流通コスト対策事業費）	2020年度から
12	石油製品安定供給確保支援事業	2020年度から
13	需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金	2020年度からの活用を見送り
14	地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金（分散型エネルギーシステム構築支援事業）	18年度で終了
15	燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金	2020年度からの活用を見送り
16	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金（エネルギー使用合理化等事業者支援事業）	2020年度から
17	省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金	2020年度から
18	ネット・ゼロ・エネルギーハウス普及加速事業費補助金	17年度で終了
19	トラック・船舶等の運輸部門における省エネルギー対策事業費補助金	18年度で終了
20	小規模事業対策推進事業（地域力活用新事業全国展開支援事業）	2020年度から
21	中小企業生産性革命推進事業（うち、小規模事業者持続的発展支援事業）	2019年度から
22	国内・海外販路開拓強化支援事業費補助金（18年度までのふるさと名物支援事業）	2020年度から
23	事業承継・世代交代集中支援事業（18年度までの創業・事業承継支援事業のうち、事業承継事業分）	2020年度から
24	中小企業生産性革命推進事業（うち、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業）	2019年度から
25	地域未来投資促進事業（うち、戦略的基盤技術高度化・連携支援事業）	調整中
26	中小企業等海外出願・侵害対策支援事業（18年度までの中小企業等外国出願支援事業費補助金）	2020年度からの活用を見送り
27	日本発知的財産活用ビジネス化支援事業費補助金	17年度で終了
28	中小企業生産性革命推進事業（うち、サービス等生産性向上IT導入支援事業）	2019年度から